

第29期決算公告

(株)JTBコミュニケーションズ&サポート北海道

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	453,979,247	流動負債	118,974,276
現金及び預金	50,195,887	営業未払金	70,161,930
営業未収金	90,100,170	未払金	14,729,295
棚卸資産	1,577,003	未払費用	15,562,944
前払金	30,000	未払消費税等	13,082,600
前払費用	1,521,987	預り金	5,437,507
繰延税金資産	5,238,857		
短期貸付金	299,778,426	固定負債	35,945,300
未収金	1,103,089	預り保証金	1,100,000
未収法人税等	1,902,200	退職給付引当金	33,745,300
立替金	2,531,628	役員退職慰労引当金	1,100,000
固定資産	40,540,264		
有形固定資産	826,835	負債合計	154,919,576
建物附属設備	106,667	純資産の部	
器具備品	720,168	株主資本	339,599,935
無形固定資産	1,551,751	資本金	72,000,000
ソフトウェア	1,473,751	資本剰余金	8,000,000
電話加入権	78,000	資本準備金	8,000,000
投資その他の資産	38,161,678	利益剰余金	259,599,935
差入保証金	25,952,032	利益準備金	12,672,000
繰延税金資産	12,192,371	その他利益剰余金	246,927,935
その他	17,275	別途積立金	100,000,000
		繰越利益剰余金	146,927,935
		(うち当期純利益)	8,685,083
		純資産合計	339,599,935
資産合計	494,519,511	負債・純資産合計	494,519,511

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。